

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00911000000	調達件名	インドネシア国ジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクトフェーズ3【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2021年12月15日		担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年6月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ジャカルタ首都圏には約3100万人が居住し、ジャカルタ首都特別州中心部への隣接県からの通勤者数、二輪車や乗用車は年々増加している。公共交通の分担率は、2002年の約60%から、2018年には約10%まで減少。交通混雑の悪化は、投資環境の悪化や大気汚染につながっており、喫緊の課題となっている。JICAはジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ1・2、JABODETABEK 都市交通政策統合プロジェクトJUTPIフェーズ1・2を通じてジャカルタ首都圏の都市交通マスタープランの策定及び更新の支援を行い、MRT等をはじめとする公共交通ネットワーク、必要な交通政策、そして公共交通を軸とした都市の形成を提言してきた。これらを踏まえ、ジャカルタ首都圏は、公共交通の分担率を2029年までに60%まで引き上げることを目標に掲げ、BRTや円借款によるMRTの導入等を行ってきた。かかる経緯を踏まえ、自動二輪車、自動車に過度に依存した都市構造からの脱却のため、MRTの駅等を中心とした公共交通指向型の街づくりを目的として、本事業が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、ジャカルタ首都圏において、公共交通志向型開発(TOD)にかかる政府の調整・実施能力の強化を図り、もって公共交通システムを基盤とした街づくりの推進に貢献する。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 都市開発・TOD関連法整備・計画、開発手法のレビュー、課題の整理 2) 現況土地利用と交通輸送ネットワークの更新 3) MRT等公共交通沿線の都市開発政策の策定支援 4) TODにかかる官民関係者間の調整・実施メカニズムの構築と運営 5) パイロットサイトの選定及びパイロットTOD地区計画の策定支援 6) SEAの実施 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任/都市開発【評価対象】 2) 都市交通・公共交通計画【評価対象】 3) 土地利用計画/地区計画 4) 建築・駅施設計画/駅周辺開発 5) 都市開発事業計画 6) 交通結節施設計画/交通需要予測 7) 環境社会配慮/気候変動対策 8) 合意形成/研修/広報 <p>【想定人月合計】 約52.0人月(現地48.0人月、国内4.0人月)</p> <p>【その他留意事項】 RD署名:2021年12月にRD署名予定</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00954000000	調達件名	インドネシア国海上保安強化にかかる情報収集・確認調査			
公示日(予定)		2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)		2022年3月1日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシア国は東西5,100kmに及び、1,766の有人島を有する群島国家であり、国際的な海上交通の要衝が多くあり、日本にとっても極めて重要な海上交通路である。また、当国は広大で豊かな海洋資源の宝庫であり、海運・水産業が当国の基幹産業の一つとなっている。 当国の海域の安全性を強化していくうえで、海上治安を担う海上保安機構(BAKAMLA: Indonesia Coast Guard)は南シナ海(ナツナ海域)を重点海域として監視体制の強化を目指しているなか、外国漁船の侵犯操業、密航、密輸、海洋汚染犯罪等の課題に直面している。</p> <p>【目的】 インドネシア国における海上保安分野の課題を整理・把握し、今後想定される協力の効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模を算出するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【主な業務内容】 ①海上保安・船艇運用状況調査、②事業の実施体制の確認、③サイト状況調査(自然条件調査含む)、④運航・維持管理体制の確認、⑤事業内容の計画策定⑥相手国側負担事項の整理、⑦事業の維持管理計画策定、⑧事業費の検討、⑨事業実施に向けた留意事項の整理、⑩想定される事業リスクの検討、⑪事業の評価、⑫調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧及び評価対象者】 (1) 業務主任/海上保安計画/船舶建造計画(評価対象予定者) (2) 組織体制/船舶運航・維持管理計画 (3) 船体設計・艀装設計(評価対象予定者) (4) 機関設計・電気設計 (5) 機材計画/事業費検討</p> <p>人月の合計(予定): 12.5人月(現地6.25人月、国内6.25人月)</p> <p><有償以外> ※本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00790000000	調達件名	フィリピン国山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクト		
公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2026年1月20日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは毎年のように大規模な道路災害や土砂崩れが発生し、強い台風や地震により通行不能となる道路斜面の崩壊が多く発生している。そのため、地すべり、土石流、斜面崩壊などに対してより強固な道路災害対策実施と道路管理者、道路利用者に対する防災情報の適切な提供が強く求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、フィリピンの山岳地域の幹線道路における地すべり対等の斜面对策と道路災害情報システムについて技術移転を行うことにより防災強化を図り、もって幹線道路の安全な交通確保に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①斜面災害に対する恒久対策工の実施能力が向上する。②斜面災害に対する緊急対応の実施能力が向上する。③道路防災ハザードマップの作成能力が向上する。④道路防災情報システムを用いた道路防災情報マネジメント能力が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ①業務主任/道路斜面防災(評価対象)、 ②道路防災情報マネジメント(評価対象)、 ③斜面災害調査/解析、④斜面对策工、⑤積算/入札管理、⑥施工管理、⑦環境社会配慮、 ⑧道路災害緊急調査、⑨道路災害緊急対策、 ⑩道路ハザード評価、⑪ハザードマッピング、⑫道路防災情報システム、⑬道路データベース、⑭評価/研修管理、 (業務主任者格付1号。業務管理グループあり、若手加点無し。)</p> <p>【人月合計】90人月</p> <p>【その他留意事項】 ・履行期間の最初の期間で詳細計画を策定し、その後本格的なプロジェクトを実施する方式を予定しています。 ・2021年12月中にR/D署名予定。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00900000000	調達件名	フィリピン国公共交通指向型開発(TOD)能力開発プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年3月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】 本事業は、実施機関である基地転換開発公社(BCDA: Base Conversion and Development Authority)が保有する公有地の開発計画と上位都市計画の整合を取りつつ公共交通指向型開発(TOD)のコンセプトプランの作成やTODガイドライン策定等を行うことにより、BCDA及び関係機関によるTOD型開発の実施能力の向上を図り、また本事業成果を基にしたTOD型開発の普及に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 BCDAと関係機関におけるTODの理解増進と関係機関協調の枠組みが実践される。 1) 他国事例も参照しつつ、TODの概念及び価値が理解される。 2) 既存の都市開発に係る法制度をレビューし、特定されたTOD推進上の課題が理解される。 3) 関係機関協調を通じて、TODコンセプトプランを実現する上で必要な調整事項を確認し、実践される。 4) 全活動の教訓を踏まえたTODガイドラインが作成される。 5) 本事業の成果・活動を周知すべく、セミナーやワークショップが開催される。 成果2 対象とするコリドー及び駅周辺地区のTODコンセプトプランが策定され、実現に向けた手続きが確認される。 1) 対象とするコリドー及び駅周辺地区の現況確認及び課題の特定がなされる。 2) 対象とするコリドーのTODコンセプトプランが策定される。 3) 対象とする駅周辺地区のTODコンセプトプランが策定される。 4) 土地利用計画及びその他関連計画の改訂等、変更対象とするコリドー及び駅周辺地区のTODコンセプトプラン実現の為に必要な手続きを特定される。 成果3 TODコンセプトプランと調和したモデル用地のTOD事業計画が策定される。 1) TODコンセプトプランと調和し、事業範囲の特定と事業性分析を含む、TOD事業計画が策定される。 2) TOD事業計画実施上の主要要素が特定される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 1) 業務主任者/都市開発(評価対象者) 2) 都市計画・土地利用計画(評価対象者) 3) 不動産開発 4) 建築計画 5) 移動計画・交通結節施設計画 6) PPP事業計画(評価対象者) 7) ファイナンススキーム検討・財務分析 8) 法制度 9) 能力開発・研修計画 10) 環境社会配慮 11) エリア・タウンマネジメント</p> <p>【想定人月合計】60人月(現地:57人月、国内:3人月(予定)) 【RD署名状況】2021年12月、RD署名予定。</p> <p>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・本業務に係る契約には事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00949000000	調達件名	フィリピン国メガマニラ都市鉄道開発マスタープラン策定プロジェクト		
公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年3月7日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マニラ首都圏では人口の過密化と、自動車登録台数の増加など経済成長に伴うモータリゼーションに連動した交通需要の急伸が、同地域に深刻な交通混雑を生じさせると共に、人・モノの流れを阻害し、排気ガスによる大気汚染など環境問題を引き起こしている。今後も人口増加が、メガマニラを超えて、マニラ大首都圏地域へと拡大すると予想される中において長期的な視野にたった「マニラ大首都圏都市鉄道開発マスタープラン」を早期に策定し、同マスタープランに沿った都市鉄道路線網整備を着実に進めることが、同国の持続可能な経済発展や気候変動対策にとって必要不可欠である。</p> <p>【目的】 本事業は、マニラ大首都圏地域において、長期的な視点(2055年をターゲットにする)に立った「マニラ大首都圏都市鉄道開発マスタープラン」の策定、及び協力相手先機関の鉄道計画策定にかかる能力向上により、マニラ大首都圏の健全な発展を目的とするものである。</p> <p>【活動内容】 (1) マニラ大首都圏都市鉄道開発マスタープラン(案)の作成 (2) カウンターパート機関職員の鉄道計画策定にかかる能力強化</p> <p>【人月合計】 68人月(現地:58人月、国内10人月)</p> <p>【その他留意事項】 ① 詳細計画策定フェーズを含む予定 ② 2021年12月初旬までにRD署名予定 ③ 案件名称を「メガマニラ都市鉄道開発マスタープラン策定プロジェクト」から「マニラ大首都圏都市鉄道開発マスタープラン策定プロジェクト」に変更予定</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧及び評価対象者】 (1) 業務主任者(都市鉄道)【評価対象者】 (2) 都市鉄道計画【評価対象者】 (3) 交通調査/需要予測 (4) 交通政策(計画承認含む)【評価対象:但し、語学と地域に関する評価対象外】 (5) 運行計画 (6) 交通結節点 (7) 交通マネジメント/ITS (8) 線形・軌道計画 (9) 土木・施設計画(駅舎・車両基地含む) (10) 電力・変電所計画 (11) 財務・資金調達 (12) 都市開発・住宅政策 (13) 環境社会配慮 (14) ジェンダー (15) 新技術(DX)活用政策 (16) 広報</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00846000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都洪水防御・排水改善事業準備調査【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2022年3月15日	～	2023年5月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【調査の背景・目的】 カンボジア国の首都プノンペンでは、近年は、都市化による排水機能の低下や、気候変動の影響により短時間強雨による内水氾濫が広域化・長期化する傾向にあり、早急に主要な排水施設の整備が必要となっている。 本調査は、2016年にJICAの「プノンペン都下水・排水改善プロジェクト」を通じて策定支援したマスタープランで優先度が高い排水区が位置するプノンペン都南西部において、雨水排水施設整備を支援するため、既存調査のレビューを行い、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な調査を目的とする。</p> <p>【業務内容】(1)事前準備(国内作業)、(2)インセプション・レポートの作成・協議、(3)事業の背景と必要性・妥当性の確認、(4)自然条件調査、(5)気候変動の影響に関する検討、(6)本事業の妥当性、効果の確認及び適切な規模、内容の検討、(7)外水対策調査、(8)本邦技術の活用可能性の検討、(9)雨水抑制対策の検討、(10)事業実施体制の検討、(11)運営・維持管理体制の検討、(12)雨水排水施設の整備に係る基本計画の検討、(13)概略設計、(14)MEF及びプノンペン都の財務分析、(15)環境社会配慮調査(環境アセスメント報告書案の作成)、(16)用地取得・住民移転に係る住民移転計画案の作成、(17)インテリム・レポートの作成・説明・協議、(18)事業費の積算、(19)事業実施計画の策定、(20)事業効果の検討、(21)調達計画の策定、(22)実施機関負担事項の確認、(23)ジェンダー視点に立った調査及び計画策定、(24)分野横断的な取り組み、様々なアクターとの連携、(25)事業実施に当たっての留意事項及び提言、(26)ドラフト・ファイナル・レポートの作成・協議、(27)ファイナル・レポートの作成・提出</p>			留 意 事 項	<p>【想定人月合計】約38.50月(現地:27.50人月、国内:11.00人月)</p> <p>【担当業務】 (1)業務主任者・雨水排水計画(2号)、(2)排水施設設計(3号)、(3)機械・電気設備計画(3号)、(4)組織制度・運営・維持管理計画、(5)調達・施工計画、(6)事業費積算、(7)経済・財務分析、(8)水文・水理洪水被害状況調査・河川管理計画・気候変動対策、(9)自然条件調査、(10)環境社会配慮(社会環境)・ジェンダー主流化、(11)環境社会配慮(自然環境)・都市環境管理</p> <p>【先行調査】 開発調査型技術協力「プノンペン都下水・排水改善プロジェクト」(JICA、2016年)、無償資金協力「第四次プノンペン市洪水防御・排水改善計画準備調査」(JICA、2017年)</p> <p>【その他】 ・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とする想定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00942000000	調達件名	インド国レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年3月15日 ~ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドは世界第二位の道路交通網を有している等、道路が国内の運輸部門を支える重要な輸送手段である。インドでは、現在、バラットマラ計画の下で、国道開発が進められているが、特に、山岳道路の開発が最優先課題の一つと位置付けられている。JICAは円借款や技術協力を通じ、インド側関係機関の山岳道路開発の技術力向上に資する活動を実施してきた。他方、インド側関係機関の山岳道路の維持管理に係る経験・能力は必ずしも十分ではなく、詳細点検や診断が十分行われておらず、豪雨等の災害後の復旧や適切な補修、維持管理が行われていない山岳道路もみられる状況である。</p> <p>こうした背景の下、山岳道路の維持管理において長年蓄積してきた知見を有しており、道路アセットマネジメント技術にかかる先進的な取り組みを行っている我が国による協力が強く要望された。</p> <p>【目的】インドにおいて、山岳道路法面等の災害リスク評価能力の向上、山岳道路における一連の維持管理能力の向上とともに、災害時の危機管理能力が強化され、山岳道路トンネルの運営・維持管理のための基本的な枠組みが整備されることにより、山岳道路の維持管理を担う機関の能力向上を図り、もって山岳道路の維持管理サイクルの発展に寄与するもの。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1：山岳道路の斜面の災害リスク評価能力が向上する。</p> <p>成果2：山岳道路の維持管理に係る能力が向上する。</p> <p>成果3：山岳道路における災害や事故の際の緊急対応能力が強化される。</p> <p>成果4：山岳道路のトンネル運営・維持管理のための基本的な枠組みが整備される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／山岳道路維持管理(評価対象) ・斜面災害リスク評価(評価対象) ・斜面点検・診断 ・山岳道路災害管理 ・組織連携 ・山岳道路維持管理技術仕様 ・トンネル維持管理(評価対象) ・システム設計・管理 ・本邦研修 ・広報／モニタリング ・雪崩対策 ・舗装技術 <p>【人月合計】約79人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD署名取付予定(1月中の署名予定)。 ・履行期間の最初の期間で詳細計画を策定し、その後本格的なプロジェクトを実施する方式を予定しています。 ・本業務にかかる契約は「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00953000000	調達件名	ブラジル国持続可能な都市開発能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月1日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【プロジェクトの背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年クリチバ市では、防災や高齢化などの新たな課題が顕著になっている。クリチバ市の都市計画の政策立案、調査研究等を担うクリチバ都市計画研究所(IPPUC)は、新たな都市課題への対応と併せた持続可能な都市開発の実現に向けて、具体的な政策立案や実現のための最適な技術導入(スマートシティに関連した技術を含む)にかかる技術協力を必要としている。 <p>【業務の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本業務は、IPPUCの「スマートかつ持続可能な都市開発」の推進という課題意識に応えるべく、スマートシティを題材として、本邦研修や短期専門家派遣等を通じて、技術協力を実施する。また、日本及びブラジル両国及び世界のスマートシティ事例にかかる知見やナレッジを深めるための現地、遠隔セミナー等の実施を行う。 <p>【業務の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本のスマートシティ分野に関する政策や技術に関してIPPUCの関心が高いテーマ(高齢化まちづくり、防災等)を軸にした議論をリードし、日本等の具体的な事例分析を通じてクリチバ市の解決課題方策について検討する。 特定された具体的なテーマに関し、スマートシティ技術を適用した政策立案や事業形成に向けた議論のリード及び助言を行う。 実施に当たっては、IPPUC側が有するハイレベルな都市開発の知見や経験を踏まえ、日本側からの一方的な技術移転ではなく、日本及びブラジルの双方から、将来の都市づくりに向けた政策づくりや事業形成のアイデアを持ち寄り、協創できるような協力体制を構築する。 			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務主任者/スマートシティ戦略・政策(評価対象者) スマートシティ技術 <p>【人月合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 約13人月(現地:約6人月、国内:約7人月) <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年2月までにRD署名予定。実施工程に変更が生じる可能性があります。 本プレ公示の内容は変更の可能性があります。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00173000000	調達件名	イラク国若年層の雇用環境及び起業環境に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合落札方式))		
公示日(予定)		2021年12月15日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年3月21日 ~ 2022年10月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 イラク共和国では、人口増加が続く一方、高い失業率が深刻な課題となっている。とりわけ若年層の失業率は36%に上る。失業率の要因の一つに、雇用の受け皿となる産業が未成熟であることが挙げられる。公務員給与が政府財政を逼迫する中、民間セクターにおける雇用創出が求められているが、生産性の低い国有企業が各分野で優遇され、民間企業の成長は阻害されてきた。労働市場側の要因に加え、成人の多くが実用的スキル不足で、雇用機会を見つけられない点も指摘されている。また、企業への就職の仕組みの不透明さ、国内金融セクターの未成熟等、就職斡旋や起業に関する制度・環境も課題。</p> <p>【目的】 イラクの若年層を取り巻く労働市場・起業環境、若年層の教育水準、職業斡旋機関に関する情報を収集する。加えて、バグダッド市の大学生、大学院生を中心に、就職や起業に係る意向調査を行う。収集した情報に基づき、若年層の失業率の要因となる課題を分析し、イラクにおける今後の協力の方向性の検討を行う。</p> <p>【活動内容】 国内調査並びにオンライン及びローカルコンサルタントによる現地調査を通じて、以下の情報を収集・分析し、今後の協力の方向性を検討・提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) イラクにおける雇用政策の内容レビュー (2) イラクにおける労働市場及び起業環境の情報収集 (3) イラクにおける就職斡旋機関及び制度の情報収集 (4) イラクにおける若年層の教育水準の情報収集 (5) イラクにおける若年層の就職に係る意向についての情報収集 (6) イラクにおける失業率の高さの要因分析 (7) 他ドナーの若年層失業率改善に向けたプログラムに係る動向に関する情報収集 (8) 若年層の失業率改善に向けた今後のJICA協力可能性に関する検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/雇用政策(評価対象予定) ・労働市場/就職斡旋機関(評価対象予定) ・若年層の教育水準/若年層の意向 ・他ドナー動向 <p>【人月合計】約10人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イラクにおける治安情勢等に鑑み、現地調査はオンライン及びローカルコンサルタントの雇用により実施することを想定。 <p>※紛争影響国・地域における報酬単価の加算予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00889000000	調達件名	ガーナ国市場志向型農村生活改善プロジェクト		
公示日(予定)	2021年12月15日		担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年3月23日 ~ 2027年3月8日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 TICAD Vで表明されたSHEPアプローチ広域化推進を目的とし、2015年以降、ガーナ食糧農業省や州農業局の職員などを関連課題別研修に招聘してきた。帰国研修員らは、自らが作成した活動計画を自国の現場で実践、その結果、SHEPの有効性が複数サイトで証明されることとなった。これに着眼したガーナ政府は、小規模農家の生計向上を目指し、SHEPの普及を扱う案件の実施を日本政府に要請した。また、併せて小規模農家が抱える栄養問題の解決についても、本案件内での対応が期待されている。</p> <p>【目的】 ガーナ政府の中央・地方レベル双方において、SHEPを主流化した農業普及体制を構築したうえで、対象州・郡でのSHEP普及を通して、小規模園芸農家の生計向上を目指す。また、この普及体制を利用して、栄養改善にかかる啓発活動も試行的に実施し、本課題の推進方法の確立を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1) 中央政府および対象州・郡において、SHEPチームの結成などSHEP普及体制を構築する。</p> <p>2) 対象州・郡にて、同アプローチの実証を行い、その結果を活用して、普及拡大を図る。</p> <p>3) 対象州・郡にて、構築された普及体制を利用し、モジュールや教材の整備、関連活動の実施を含む、栄養改善の推進方法の確立を図る。</p> <p>【業務担当分野】</p> <p>1) 業務主任者/SHEP (評価対象)</p> <p>2) 園芸栽培技術 (評価対象)</p> <p>3) 栄養・生活改善(評価対象)</p> <p>4) 業務調整・研修監理</p> <p>【人月合計】 95人月 (現地93人月、国内2人月)</p>			留 意 事 項	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期分けの予定です、 第1期：2022年3月-2023年3月 (13か月) 第2期：2023年4月-2025年3月 (24か月) 第3期：2025年4月-2027年3月 (24か月) ・ 本案件は、2020年10月に基本計画策定調査を実施いたしました。今回は、プロジェクト開始後1年以内に詳細計画策定を行い、その後、本格的に活動を展開することになります。なお、第1期時に策定される詳細計画の内容によっては、活動内容や人月などに変更が生じる可能性があります。 ・ 業務主任者の格付けは1号となります。(「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」P.21に準拠) また、若手加点は、ありません。 ・ 国際約束の締結 (2021年11月中旬を予定) およびR/Dの締結 (2021年11月中を予定) の状況によりましては、案件の実施スケジュールに変更が生じる可能性があります。 <p>《有償以外》</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00937000000	調達件名	ケニア国公共バス運営改善プロジェクト		
公示日(予定)	2021年12月15日		担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年3月7日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ナイロビ首都圏では、都市鉄道が整備されておらず、民間の運営事業者が運行するバスやマタツ(小型乗合バス)が主要な公共交通サービスとして、特に自家用車を持たない低所得者層や女性を含む社会的弱者の就労や医療へのアクセスを支えている。しかし、複数の運営事業者がルールや規制が十分に順守されない中で営業しているため、安全性や効率性、サービスの質に大きな課題がある。市民に信頼される安全で質の確保された公共交通サービスが提供されるために、公共バスの管理体制の構築とその役割を担う組織の能力強化が必要不可欠である。</p> <p>【目的】 ナイロビ首都圏において、公共バス政策の見直し、持続可能な公共バスにおける行政管理システムの提案、行政機関及び運営事業者の能力向上、パイロットプロジェクトの実施を通じて、ナイロビ首都圏の公共バスにおける行政管理システムと関係機関の所掌範囲の整理を図り、もってナイロビ首都圏の公共バスサービスの質の向上に貢献する。</p> <p>【活動内容】 1) 公共交通政策の分析 2) 持続可能な行政の管理体制の提案 3) 行政機関及び運営事業者の能力向上 4) パイロットプロジェクトの実施</p> <p>【人月合計】 74.5人月(現地62人月、国内12.5人月)</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1) 業務主任者/公共交通政策(バス)(評価対象予定) 2) 経営管理 3) 法制度 4) 運行計画/路線計画(評価対象予定) 5) ICT 6) ジェンダー(評価対象予定(地域・語学評価なし)) 7) 施設 8) 車両維持管理 9) 運転士育成 10) モニタリング 11) 広報</p> <p>【留意事項】 1.案件名称英文を「Project for Capacity Building for Bus Operation Policy and Management in Nairobi Metropolitan Area」に変更予定。 2.本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 3.RD署名日 2021年11月署名済 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00944000000	調達件名	ケニア国蒸気供給管理能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2021年12月15日		担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ケニア共和国では、ベースロード電源として地熱発電を重視しており、地熱発電設備容量を2021年現在の828MWから2030年までに約1415MWまで増加させる計画を進めている。かかる中、2020年9月、ケニア政府は日本政府に対し、ケニア地熱開発公社(Geothermal Development Company、以下「GDC」という)を対象とした技術協力プロジェクト(以下「本事業」)を要請した。同社は、蒸気供給業者として蒸気開発を進め、地熱井を建設しているが、未だにIPP事業者への蒸気供給を実現できていない。今後、メネンガイ地熱地帯において一斉噴気試験を実施しIPP事業者への早期蒸気供給を開始するとともに、ケニア北部や中部の地熱地帯の新規開発が求められている。</p> <p>以上の状況を踏まえ、本事業では、GDCによるメネンガイ地熱地帯での一斉噴気試験の実施支援、同地域における蒸気供給事業の最適化、新規地熱地帯における開発計画の更新及びPPP事業計画にかかる能力強化支援を行うことにより、GDCの蒸気供給業者としての能力強化を図り、もってGDCによるケニアにおける地熱開発の促進への貢献を目的とする。</p> <p>【業務概要】 (1) メネンガイ地域における噴気試験における能力強化支援 (2) 噴気試験を踏まえたメネンガイ地域の資源量評価の能力強化支援 (3) 北部および中部地熱地帯の開発計画の最適化支援 (4) メネンガイ地域における蒸気供給事業の最適化支援 (5) 新規地熱地帯におけるPPP事業の計画能力強化支援</p> <p>(PPP関連業務は別公示・契約とする予定。)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 1.業務主任者/地熱開発(評価対象予定)(1号) 2.地質学 3.物理探査 4.地化学 5.試験技師 5.貯留層評価 6.検層 7.掘削 8.機械/配管システム 9.電気・計装 10.環境社会配慮 11.経済評価</p> <p>【人月合計】 約91人月</p> <p>【RD署名状況】2021年12月上旬にRD署名予定</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・若手育成加点なし。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00643000000	調達件名	モーリシャス国流出油対応に係る体制能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年3月15日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】本事業は、モーリシャス海域において、流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化され、実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされることにより、油流出事故対応関係機関の流出油対応体制能力向上を図り、もって、同海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理されることに寄与するもの。</p> <p>【プロジェクト目標】モーリシャス海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化される。</p> <p>成果2: 実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされる。</p> <p>【業務内容】</p> <p>詳細活動計画を策定する。</p> <p>対象海域を決定し潮流調査を実施する。</p> <p>潮流調査結果をESIマップ(環境脆弱性指標図)に重畳する。</p> <p>流出油シミュレーションを行う。</p> <p>関係機関と連携し机上訓練を行う。</p> <p>流出油対応計画図を策定する。</p> <p>必要な資機材を準備する。</p> <p>関係機関と連携し実践訓練を行う。</p> <p>実践訓練結果を反映し、流出油対応計画図を最終化する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任/油流出対策(評価対象)</p> <p>②海洋調査</p> <p>③油防除研修企画(評価対象)</p> <p>④油流出モデル(評価対象:語学及び地域の評価なし)</p> <p>⑤機材調達</p> <p>【想定人月合計】約46人月(現地約36人月、国内約10人月)</p> <p>* 本案件は、詳細計画策定フェーズを含む。</p> <p>* 2022年2月までにRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00948000000	調達件名	南スーダン国ジュバ市きれいな街プロジェクト		
公示日(予定)	2021年12月15日		担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年4月1日 ~ 2026年3月6日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南スーダンの首都・ジュバ市では人口が増加の一途にあり、2008年の約23万人(推定人口)から2019年には約40.3万人と約1.8倍に人口が増加している。これに伴い一般廃棄物の発生量も、現在の推計値1日430tから大幅な増加が予想される一方、度重なる治安悪化や財政難の影響により廃棄物管理が適切に実施されない状況が続いている。家庭から排出される一般ごみは未収集のままであり、市内の廃棄物収集率は全体の7%と推計されている。また不法投棄や処分場の容量逼迫も深刻化するなか、衛生環境の悪化や環境汚染、市民の健康被害等のリスクも深刻化しており、廃棄物の収集・運搬から最終処分場の改善に至るまでの廃棄物管理能力向上が喫緊の課題となっている。</p> <p>【業務概要】 ジュバ市における廃棄物管理に係る現状把握、課題及び過去のプロジェクトにおける成果の整理を行う。優先課題を特定し、無償資金協力「ジュバにおける廃棄物管理改善計画」で調達予定の機材を活用した最終処分場の改善支援や収集運搬におけるパイロット事業案を検討・実施するとともに、その成果を分析する。また廃棄物管理に係る関係機関の組織体制や財務体制についても確認を行い、改善を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象】 業務主任/廃棄物管理(評価対象) 廃棄物収集・運搬指導(評価対象) 最終処分場改善実施 組織・財務・法制度 車両整備実務・保守点検・機材運用 【業務人月合計】(想定) 約72人月(現地58人月 国内14人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開 ・南スーダン共和国 ジュバ廃棄物管理情報収集・確認調査最終報告書 ・南スーダン共和国 ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクトプロジェクト完了報告書 ・南スーダン共和国 ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト技術協力成果品</p> <p>【その他留意事項】 本業務は履行期間の第1期に詳細計画を策定し、必要に応じR/D、PDM、PO等の改訂を行ったうえで第2期以降に本格的なプロジェクトを実施することを想定しています。 ・2021年12月中にR/D署名予定。 ・プレ公示の内容は今後変更の可能性があります。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00640000000	調達件名	モンゴル国電力系統安定化プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年4月6日 ~ 2025年4月7日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴル政府は2015年に2030年までのエネルギーセクター中長期目標を定めたエネルギー国家政策を採択し、発電設備容量ベースで再生可能エネルギー(以下「再エネ」という)比率を2030年までに30%とする目標を掲げている。2021年現在、再エネ電源の設備容量は全体の20%程度となっているが、さらなる導入拡大に向け課題が浮上している。</p> <p>送電系統においては、慣性力が小さい、電圧調整が困難である、送電容量が不足している、短絡電流比が小さい、需給バランスが取れていないといった課題が認識されており、適切な系統監視機能や需給・電圧調整機能等の向上が必要となっている。</p> <p>送配電設備の計画・運用面でも、再エネ導入に適した設備の効果的運用に資する新たな技術の習得や、再エネ接続要件の効率的運用に対する実務面の能力強化等の推進が急務となっている。</p> <p>本事業は、モンゴル政府関係機関のこれらの課題への対処能力を強化することを目的として、モンゴル政府エネルギー省による要請に基づき実施するものである。</p> <p>【目的】 増大する再エネ導入に対応するため系統計画・運用、システムのスマート化、再エネ系統接続などに関する関係機関の能力を強化し、モンゴルの電力系統の安定化と低炭素化を促進する。</p> <p>【活動内容】 (1) 再エネ導入拡大を見据えた系統計画・運用、系統解析に関する能力強化 (2) 変電設備の診断、リレー整定等の能力強化 (3) 送電のスマート技術に関する知見獲得と運用能力の強化 (4) 配電部門の再エネ接続要件のレビューと審査手続きの標準化 (5) スマートメーターや配電自動化の運用能力等の向上</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 1. 業務主任者/電力系統システム(評価対象) 2. グリッドコード(評価対象) 3. 給電指令 4. 系統解析 5. 系統計画 6. 変電/保護リレー 7. 送電(スマート技術) 8. 配電(スマート技術) 9. 再エネ系統連系</p> <p>【想定人月合計】 約65人月</p> <p>【その他留意事項】 <有償以外> ・プレ公示の内容は変更の可能性がある。 ・契約予定時期の後ろ倒し、場合によっては公示取り消しの可能性もある。 ・本契約は企画競争により契約相手方を選定する予定。 ・2021年12月末までにR/D締結予定。 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00727000000	調達件名	ナイジェリア国配電会社能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2025年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリア国は、配電事業体の技術(設備設計、計画設計および運営維持管理)及びマネジメント能力等の不足により、配電分野の電力ロスが技術的ロス12.5%、商業的ロス6.9%、料金未収率36.5%(2015年)と、極めて高い値となっている。</p> <p>【目的】 ナイジェリア国家電力研修所(NAPTIN)及び配電会社と現地調査を実施し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配電用変圧器の設置計画(容量、台数)適正化によるロス低減 ・アモルファス変圧器導入 ・配電線事故防止のための機材導入(アレスタ、架空地線、ツタ防止ガードなど地域&事故原因に応じて) ・事故復旧の迅速化(事故点探査装置、過電流表示器等) ・電圧降下(電力品質向上)対策 <p>などのパイロット事業を検討の上、最適な案を実施する。そこで開発された配電線のテクニカルロス低減対策、供給信頼度向上(停電回数・時間縮減)の対策、電力品質(電圧等)安定化対策が全国の配電会社に普及し、ひいてはナイジェリア全体の配電ロスの改善につながることを図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ロス低減対策研修の開発・実施・パイロット検討 ②供給信頼度向上研修の開発・実施・パイロット検討 ③電圧品質改善研修の開発・実施・パイロット検討 ④配電会社におけるNAPTIN研修の活用具合、位置づけの確認・整理 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業務主任者/配電計画(1号)(評価対象予定) ②配電設計(評価対象予定) ③配電技術(ロス低減) ④配電技術(信頼性) ⑤配電技術(電力品質) ⑥研修企画 ⑦機材調達(パイロット機材) ⑧モニタリング <p>【業務人月(想定)】 約93人月 (業務従事者格付け1号/若手加点なし)</p> <p>【その他留意事項】 ・2022年1月中旬にR/D署名予定。</p> <p>・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用します。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00702000000	調達件名	セネガル国ティエス州病院拡張計画準備調査		
公示日(予定)	2022年1月12日		担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)	2022年3月23日 ~ 2023年4月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ティエス州病院拡張計画は、ティエス州唯一の高次機能病院であるティエス州病院において施設の拡張・医療機材の整備し、ティエス州及びその周辺地域におけるNCDs治療を主とした治療体制の強化及び診断可能数の増加を図るものである。調査では、本事業の無償資金協力としての必要性、妥当性を確認の上、適切な事業計画を策定し、概略設計を行い、概略事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) プロジェクトの背景・経緯の確認、(2) プロジェクトを取り巻く状況と実施体制の確認、(3) サイト状況(自然条件等)調査、(4) 要請機材の確認と調達事情の調査、(5) プロジェクト内容の概略設計、(6) ティエス州病院におけるCOVID-19の影響の調査及び院内感染対策の検討、(7) 相手国負担事項の概要確認、(8) 税制情報の収集整理、(9) プロジェクトの維持管理計画の策定、(10) 概略事業費の積算、(11) プロジェクトの評価指標の設定、(12) ジェンダー課題・障がい者配慮に関する調査、(13) 先行案件からの教訓の活用、(14) 実施中の他のJICA事業との相乗効果の確保、(15) プロジェクトの実施監理に当たっての留意事項の整理、(16) 準備調査報告書(案)の作成、(17) 準備調査報告書(案)及び機材仕様書(案)の説明・協議、(18) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ① 業務主任者/建築計画 (評価対象者) ② 建築設計/自然条件調査/環境社会配慮(評価対象) ③ 設備計画 ④ 施工計画/積算 ⑤ 機材計画 (評価対象者) ⑥ 調達計画/積算 ⑦ 保健医療計画</p> <p>【人月合計】 計18.10人月(現地:8.10人月、国内10.00人月)</p> <p><有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01008000000	調達件名	東ティモール国洪水被害インフラ緊急復旧計画準備調査		
	公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	資金協力業務部実施監理第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】2021年4月4日未明より、東ティモール全土での集中的かつ断続的な豪雨により、首都ディリでは道路・橋梁、河川護岸、給水施設を含む基盤インフラに被害が生じ、地方部においても同様の被害が生じた。公共事業省(Ministry of Public Works、以下「MPW」という。)を中心に当国政府関連機関は、災害後の現地調査等により復旧・復興に係るニーズ調査を行い、MPWは245百万米ドル相当の費用が必要と発表している。当国ルアク首相は、我が国の防災知見を活かした協力を期待し日本政府に対して具体的な支援を要請した。また、MPW大臣からは日本政府に対し、洪水及び土砂災害からの復旧に係る協力依頼書簡(2021年4月30日付)が提出された。係る状況の下、洪水被害インフラ緊急復旧計画(以下「本事業」という。)では、緊急性の高い施設を対象として速やかに復旧工事を支援し、また、中長期的なBBB(Build Back Better)実現のために実施中のJICAの技術協力とも必要な連携を行うものである。</p> <p>【目的】本調査は、本事業において協力対象とする施設について、工事内容、概略設計、概算事業費、施工計画、事業実施体制、そして、運営・維持管理体制、ジェンダー主流化及び環境・社会面の配慮等を検討することを目的として実施するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 実施中の「ディリ洪水対策情報収集・確認調査」(2021年9月~2022年8月)で特定した本事業での対象施設案(河川護岸(含む道路)、給水施設、灌漑施設)の確認、及びこれら施設の現状確認</p> <p>(2) 東ティモール国内での災害復旧計画と実施状況の把握、他援助機関の支援状況の確認</p> <p>(3) 実施機関の実施体制、施設の運営・維持管理状況等の確認</p> <p>(4) 本事業で計画する災害規模の想定、復旧工事の検討、概略設計、調達計画・施工計画の策定、概算事業費の積算、運営・維持管理計画の策定</p> <p>(5) 環境社会配慮に係る調査、ジェンダー主流化ニーズの確認</p>			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/河川計画(評価対象予定) ・護岸計画/道路(評価対象予定) ・上水道施設復旧計画(評価対象予定) ・灌漑施設復旧計画 ・環境社会配慮 ・自然条件調査 ・施工計画/積算 <p>【人月合計】約18.58人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00930000000	調達件名	バングラデシュ国経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年5月9日	～	2027年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュの経済構造は縫製品輸出と海外労働者送金への過度な依存傾向がある。産業多角化のため、製造業を中心とした国内市場をターゲットとする競争力のある産業の育成が必要であり、外国投資を受け入れ、技術や知見を向上することが重要である。投資促進を進めるためには、制度や行政の改善、それらの運用・実施能力の向上が求められる。JICAはこれまで、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)をC/Pとして、経済特区の開発計画・開発ガイドラインの作成、投資許認可等に一括して対応するワン・ストップ・サービス・センター(OSSC)の設置や運営、許認可手続きの標準化等に協力してきた。他方で、今後は地方の経済特区でも円滑で質の伴った投資関連手続きができるよう、OSSCの導入が求められている。また、BEZAが、複数の経済特区開発事業の進捗を管理し、産業誘致計画等を適時に更新することができるようモニタリングシステムを導入・活用し、開発事業の課題に迅速に対応する能力の強化も必要となっている。</p> <p>【目的】BEZAの経済特区運営管理や投資促進を行うための能力強化、及び本部・地方におけるOSSCの自律的運営体制の確立をはかるために必要な業務を行うもの。</p> <p>【活動内容】①OSSCの自律的な運営の確立、地方OSSCの設置・運営にかかる戦略・ガイドラインの策定、地方OSSCの試行設置・運営、②経済特区管理システムの活用、経済特区開発の課題抽出、課題解決メカニズムの整備・マニュアル策定、地方経済特区における開発計画の管理・運用、③地方経済特区の投資促進にかかる情報収集・分析、誘致産業の検討、投資家を対象とした広報・情報発信、投資促進活動にかかるハンドブック等の作成</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者/投資誘致戦略、経済特区開発、ワンストップサービス運営(以上、評価対象者)、事業モニタリング/情報管理、ICT、環境、広報</p> <p>【人月合計】約83人月</p>			留 意 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・本件契約の契約履行期間は、第一期、第二期に分割する可能性があります。 ・本件事業のR/Dは、2021年12月上旬頃署名予定です。 ・バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号：15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。 ・業務主任者の格付は1号、若手育成加点なしを予定しています。 <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00786000000	調達件名	ペルー国ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ペルーは国土の60%が森林であり、特にアマゾンに属する熱帯林は気候変動、政府の多様な面において地球規模で重要な役割を果たす。しかし、農地への転換などに伴い、森林減少が続いている。特にペルーの湿地帯においては地上部バイオマス以上に炭素を貯蓄する泥炭地が広く存在するとされ、湿地の保全も急務となっている。特に、ペルーにおける森林減少要因の82%が小規模な農業活動によるものとされている。しかし、森林や湿地に係る基礎的な情報が不足していることから、情報に基づいた土地利用計画、具体的な活動実施できていない状況にある。</p> <p>【目的】本事業では、ペルーのアマゾン熱帯林を対象とし、森林、泥炭地を含む湿地のマッピングの実施、モニタリングシステムの強化、これらと基盤とした地方政府およびコミュニティレベルでの持続的自然資源管理のための取り組みを行い、もって、ペルーの気候変動対策に寄与するものである。</p> <p>【成果】</p> <p>成果1：ペルーアマゾンの自然資源管理に資する基本データの収集のため、湿地マッピング技術能力が強化される。</p> <p>成果2：モニタリングと監視を容易にする、森林モニタリングシステムが強化される。</p> <p>成果3：自然資源管理に係る州・地方関係者の能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/湿地管理(評価対象者) ・リモートセンシング/地図情報(評価対象者) ・IT/プログラミング ・コミュニティ能力強化 <p>【人月】 合計60人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD署名は12月下旬予定です。 <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00672000000	調達件名	キューバ国東部地域道路維持管理機材整備計画準備調査		
公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2022年4月18日 ~ 2023年5月1日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】キューバ東部地域における道路維持管理に必要な機材の整備に関し、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行う。</p> <p>【調査項目】(1) インセプション・レポートの作成、質問票の作成(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 対象地域における道路維持管理状況の確認、(6) 調達事情調査、(7) 事業内容の計画策定、(8) 相手国負担事項の整理、(9) 税金情報の収集と整理、(10) 機材の維持管理計画策定、(11) 事業及び協力対象事業の概略事業費の積算、(12) 協力対象事業実施に当たっての留意事項(制裁による影響を含む)、(13) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(14) 想定される事業リスクの検討、(15) 事業の評価(運用・効果指標の検討)、(16) 準備調査報告書(案)の作成、(17) 準備調査報告書(案)の説明・協議、(18) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者／道路維持管理計画(評価対象者)、 機材整備計画(評価対象者)、 修理点検計画、 調達計画／積算、 道路維持管理計画(2)</p> <p>【人月合計】約13人月(現地5人月、国内8人月) ※本邦からの通訳備上を認めますが、上記人月には含まれておりません。直接経費を通訳備上費として計上することを認めます。</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00796000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年2月16日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年5月13日 ~ 2025年5月12日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways) が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画 (National Sewerage and Septage Management Program) を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ 2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画 (評価対象) 2.下水道計画／管きよ計画 (評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画 (評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月 (現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2022年1月下旬にRD署名予定。</p> <p><有償以外></p>		